

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案に係るパブリックコメントに対して寄せられたご意見等について

対応区分
 ・反映済:意見や提案内容が既に反映されているもの。
 ・参考にする:成案や今後の取組に意見や提案内容を参考にさせていただくもの。

いただいたご意見等の取扱い
 ・本意見募集と関連のないご意見等が提出された場合は、そのご意見については公表していません。
 ・ご意見を公表することで、個人または法人の権利、競争上の地位その他正当な利益が害されるおそれがある場合は、その全部又は一部を削除しています。
 ・ご意見の中に誹謗・中傷等及び差別的あるいは差別を助長するおそれのある表現が含まれる場合は、置き換え、言い換え等の加筆、修正や削除を行っています。
 ・類似のご意見等が提出された場合は、適宜整理のうえ、まとめて公表します。

該当箇所 ※「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案におけるページです。	意見の概要	対応区分	ご意見に関する考え方
1 2-8-1 多様で柔軟な働き方の推進(P43)	「介護サービス事業所において、介護職員の負担は大きく、新規従事者の確保や離職防止を進めるためには、介護職員の業務負担を軽減し、介護職員の業務内容に対する認識を変えていく必要がある。そのため、ICTおよび介護ロボットの導入を支援し、介護サービス事業所における働き方改革を推進する必要がある。」ことに賛成します。当会においても今後の人口動態を見据え、平成28年からテクノロジーを導入しています。(現在40機種を超える機器を活用しており、「介護サービスの質向上」と同時に「負担の軽減」を図るため、介護現場の革新を推進しております。)その中で、P42に使用されている画像の機器(床走行式電動リフト)ですが、介護ロボットには含まれておらず、分類的には介護機器になります。負担軽減については、リフトの活用は有効であると思いますので、介護ロボット・ICTだけでなく、従来の介護機器も含めて検討いただけると助かります。また、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の評価指標について、都道府県版介護現場革新会議の設置、サービスの質向上・生産性向上の好事例の横展開、介護ソフトの科学的介護情報システム(LIFE)へのCSV連携、文書削減に係る取組支援などが求められていますので、介護現場のDX化と合わせて、これらの取組が確実に進められる体制づくりが必要と考えます。	参考にする	介護サービス事業所における介護ロボットの導入支援については、国の事業実施要綱に定められている介護ロボットが対象となります。そのため、対象機器の拡大については、機会をとらえて、国に要望していきます。 また、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の評価指標となっている取組については、今後、検討していきたいと考えています。
2 3-7 市町DXの促進(P55)	津市の水道料金をネットバンクで払えるようにしてほしいです。少なくとも、クレジットカードで支払えるシステムを構築してほしいです。 数年前から、津市のホームページに何度も水道料金の支払方法に対する意見を投稿していますが、一向に改善されていません。電話でも意見を申し上げましたが、「窓口のない銀行では取り扱わない」と言われました。恐るべき前時代的発想に大変驚きました。 三重県デジタル社会推進局デジタル戦略企画課には、各地方自治体へ公共料金支払いのデジタル化について強く指導し欲しいです。半ば強制的に地域の銀行を使わせるのは問題があると思います。	参考にする	より良い行政サービスの提供に向けて、県民の皆さんに身近な行政サービスを提供する市町の行政手続のデジタル化が進むよう支援してまいります。

<p>該当箇所 ※「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案におけるページです。</p>	<p>意見の概要</p>	<p>対応区分</p>	<p>ご意見に関する考え方</p>
<p>3 しごとのDX(P29～44)</p>	<p>現在、社会福祉法人の職員として従事しております。看護、介護、保育の現場は、低賃金・人不足が叫ばれ、国も改善に乗り出しています。</p> <p>これらの仕事は、いままで、人が行うことで質を重視し、効率化・機械化が避けられてきた感がありますが、デジタル化を行うことにより人が行うよりもより正確に、そして何よりも人不足の解消につながると確信をしています。</p> <p>しかし、それを行うにはノウハウが足りないこと、そしてまだまだ財源がないように思います。</p> <p>この3領域に焦点を当て、県が強力なリーダーシップを取り、市町が積極的な事例の共有や発信、さらには財源の確保ができるように計画に盛り込んでいただくようお願いします。</p>	<p>参考にする</p>	<p>県では介護職員の負担軽減や介護現場における業務効率化に資する介護ロボットやICTの導入を支援しています。この事業は国の交付金を活用して実施しており、引き続き、財源を確保できるよう努めてまいります。</p> <p>いただきました意見をふまえ、看護・介護の領域における、効率化・機械化に係るDXの推進のあり方について、今後、検討していく必要があると考えています。</p> <p>保育現場の環境改善に向けては、市町が保育所等においてICTの導入に取り組む事業を支援しています。また、ICTを積極的に活用している魅力ある保育所の取組を県のホームページ等で紹介しています。</p> <p>保育所等のICT化の財源については、国の交付金を活用していることから、引き続き財源が確保されるよう努めていきます。</p>
<p>4 3-7 市町DXの促進(P55)</p>	<p>市町のDXについて、北勢と南勢や東紀州では、進み具合に差がある。進んでいない市町に働きかけが必要。</p>	<p>反映済</p>	<p>県と29市町において「三重県・市町DX推進協議会」を立ち上げ、行政におけるDXと社会全体のDXの推進を図るための協議・検討を行っています。これに加え、1対1個別相談を実施し、市町からの要望や意見を詳細に収集し、個々の市町の課題の把握や解決に向けた助言等の支援に取り組んでいます。</p>
<p>5 2-7-2 DX人材の確保・育成(P41)</p>	<p>本年9月20日に三重県知事へ提出いたしました要望書の内容にあるとおり。</p> <p>→① 中小企業等におけるDX推進</p> <p>・ 今後、製造業やサービス業など全ての業種において、データに基づく経営やデジタル技術を活用したビジネス展開に資するため、中小企業等における人材育成や機器等の導入に関する支援策の充実を図ること。特に人材育成については、DX推進の核となるものであり、商工会議所の経営指導員等が、日常の経営支援の一環として積極的にかかわっていく必要がある。このため、経営指導員等へのDX推進に必要な知識・技術を身につけるための研修や、会議所のデジタル化等の設備に対する補助金交付にかかる支援を行うとともに、中小企業等に対するプッシュ型の人材育成支援に取り組むこと。</p>	<p>反映済</p>	<p>社会経済環境の変化に伴い、商工会議所における中小企業・小規模企業への相談業務等においても今後ますますDXの推進が必要になることが想定されます。</p> <p>令和2年度には商工団体のDX化支援を目的に、県内の12商工会議所及び三重県商工会議所連合会を対象とした支援を行ってまいりました。</p> <p>また、専門指導センター(津商工会議所)が実施する、商工会議所の経営指導員等を対象としたDX推進支援に関する研修に対して補助を行う等、人材育成に係る支援を行ってまいりました。</p> <p>中小企業におけるDX人材の育成については、企業経営者や担当者向けへの講座を開催するなどの支援を行っています。これらの講座は経営指導員等も参加することができ、DX推進に必要な知識・技術を身につけるのに有用であることから、経営指導員等にも参加について周知をしていきます。</p> <p>今後も引き続き、必要な環境整備や人材育成について商工会議所と協議しながら検討を進めてまいります。</p>

<p>該当箇所 ※「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案におけるページです。</p>	<p>意見の概要</p>	<p>対応区分</p>	<p>ご意見に関する考え方</p>
<p>6 1-6 デジタルデバインド対策(P23)</p>	<p>本年9月20日に三重県知事へ提出いたしました要望書の内容にあるとおり。 →② DX推進のための5G等のインフラ整備推進 ・ DXの基盤として期待される5Gについて、サービスエリアが都市部に限定的にならず、全国津々浦々でデジタルサービスが享受できるよう、国等に対して地方での情報通信基盤の整備を推進するよう働きかけること。 ・ 若者や移住者にとって魅力的なビジネスの創出やDXの推進の加速化に向けて、地域における実証実験や社会実装等に取り組むこと。</p>	<p>反映済</p>	<p>国(東海総合通信局)においては、東海4県と通信事業者等で構成される「東海地域通信インフラ整備推進地域協議会」を設置し、本県も構成員として参画しています。本協議会における意見交換等の場を活用し、三重県における5G等のインフラ整備の促進について、要望や提案を行っていきます。 あわせて、5G等を活用した新たなサービスやビジネスモデルの開発をめざし、地方をフィールドとした実証事業を展開し整備を進めるよう、国へ提言を行っていきます。</p>
<p>7 1-8 ICTを活用した教育の推進(P25～28)</p>	<p>・総合教育センターの職員がDXの知識や技術を上げることで底上げされるとよい。</p>	<p>参考にする</p>	<p>県総合教育センターでは、クラウドサービスや業務用端末の活用等についての職員研修を実施し、ICT活用力の向上を図っています。また、教職員がICTを効果的に活用した授業等を実践できるよう、各教職員研修においてICT活用指導力の向上に取り組んでいます。 今後も職員のDX等に係る技術や資質の向上に努めるとともに、教職員のICT活用指導力の向上に向けた教職員研修を実施してまいります。</p>
<p>8 全般</p>	<p>・DXという言葉を書くとそれだけで嫌悪感を持つ人がいるので、DXを全面に出すより、今よりもデジタル技術を使うと便利になるという表現の方がよい。</p>	<p>反映済</p>	<p>本計画の推進にあたっては「デジタルに対する不安を軽減するとともに、デジタルに対する感情にかかわらず誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会の構築等に向けたオープン、透明、公平の視点」をはじめ5つの視点を持って、各分野の取組を進めていくこととしているところです。 デジタルに積極的な人、不慣れた人、不安を抱えている人など誰一人取り残されないよう、丁寧な説明を行っていきたいと考えています。</p>

<p>該当箇所 ※「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案におけるページです。</p>	<p>意見の概要</p>	<p>対応区分</p>	<p>ご意見に関する考え方</p>
<p>9 1-8-1 ICTを活用した教育の推進～授業の改善～(P25)</p>	<p>・学生もコロナ禍でリモートが普通に使われるツールになり、今までの当たり前が変わり、そうした人材が外に出ることにより業務改善につながっていることから、長期的な視点から教育現場への支援が必要である。 ・学校の教室に必要なのは、大きなプロジェクターであって、小さいディスプレイではない、現状に応じた投資をしたほうがよい。</p>	<p>反映済</p>	<p>今後も急速に進展するICTを扱うための情報モラル・情報リテラシーや、また、学校に求められるICT環境も変化していくことから、児童生徒がこれからの超スマート社会を生きるため、必要な情報モラル、情報リテラシーや積極的にデジタル技術を活用して社会で活躍する力を身につけるための教育を推進します。 デジタル技術の進展に応じた学習のため、県立学校のICT環境を整備・更新するとともに、市町との情報共有を進めます。</p>
<p>10 2-5-2 産業の支援(P36)</p>	<p>・民間企業は投資をしないと、置いていかれるのは確実なので、県として補助金などの支援が必要。 ・人が減っても仕事が回せるように、今までの事業計画にはない初期投資に対しても補助金が見えるよう、県として早めに支援できるとよい。</p>	<p>参考にする</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、アフターコロナを見据えた生産性向上や業態転換などの取組を支援する補助金等を通じて、支援機関や商工団体等と連携し、DXを活用した中小企業、小規模企業の経営向上に向けたビジネスモデルの転換や生産性の向上等を支援してきました。 今後も、中小企業・小規模企業が、DXを活用しながら生産性向上や業態転換による経営向上に積極的に取り組むことができるような支援策を検討していきます。</p>
<p>11 3-5 デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進(P51)</p>	<p>・県もFAXをやめることにより、コピー&ペーストや検索が可能になり、電子情報として管理していかないと、いつまでも紙の情報を電子化するという手間が続く。</p>	<p>参考にする</p>	<p>紙による情報交換に替えて、ビジネスチャットなどのデジタル技術を活用したデジタルコミュニケーションを促進することにより、デジタル改革を推進してまいります。</p>

<p>該当箇所 ※「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案におけるページです。</p>	<p>意見の概要</p>	<p>対応区分</p>	<p>ご意見に関する考え方</p>
<p>12 7.推進にあたっての視点「迅速・柔軟・継続」「ユーザー視点」(P12)</p>	<p>・小規模事業者へのDX推進という観点から、事業者が導入するメリットを提示されればと考えます。技術の取り入れだけでなく、情報伝達速度をどう上げるか、どう行き渡らせるかという点がまとめられていてもよいのではと思いました。</p>	<p>参考にする</p>	<p>DXの推進に向けた機運の醸成を図るため、みえDXセンターにおいて、みえDXアドバイザーやパートナーを講師としたセミナーを開催しています。 事業者が導入するメリットを感じていただけるよう、事業者におけるDXの導入事例など、様々な事例をセミナーなどで紹介させていただきながら、DXに取り組む機運醸成を図りたいと考えています。</p>
<p>13 4.計画策定以降のデジタル社会をめぐる動き、課題(P6.7)</p>	<p>・デジタル社会ではスマホ・タブレット等のハードも必要になるが、高齢者や低所得者などに対してどのように普及させるのか、その負担増をどうするのかという点も根本的な課題の一つになるのではないかと思います。</p>	<p>反映済</p>	<p>高齢者等へのデジタルツール利活用に不安を持つ方を対象とした研修については、国の利用者向けデジタル活用支援推進事業を活用し、市町と連携して支援を行っていきます。また、本取組にあわせて、国のデジタル推進委員やデジタル推進よびかけ員への登録について周知を行っていくことにより、高齢者等のデジタル活用のサポートを推進していきます。 また、負担増に対する対策については、今後の検討すべき課題であるとは認識していますが、ハードを持っていない人も含めてデジタル社会の恩恵は、誰もが受けることができるものであるべきと考えており、そのような観点から、それぞれの施策を進めていく必要があると考えています。</p>
<p>14 1-3 誰もが安心して利用できる環境の整備(P20) 1-6 デジタルデバйд対策(P23)</p>	<p>自治体、地区民生委員などによる高齢者へのデジタルツールの使用方法講習を実施し、1人の県民も取り残さない仕組み作りも重要であると感じました。</p>	<p>反映済</p>	<p>高齢者等へのデジタルツール利活用に不安を持つ方を対象とした研修については、国の利用者向けデジタル活用支援推進事業を活用し、市町と連携して支援を行っていきます。また、本取組にあわせて、国のデジタル推進委員やデジタル推進よびかけ員への登録について周知を行っていくことにより、高齢者等のデジタル活用のサポートを推進していきます。 なお、高齢者の消費者被害未然防止に向けても、民生委員・社会福祉協議会職員等を対象に「消費者啓発地域リーダー」養成講座を開催し、消費者トラブルの未然防止に取り組んでいるところです。</p>

<p>該当箇所 ※「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画(仮称)」中間案におけるページです。</p>	<p>意見の概要</p>	<p>対応区分</p>	<p>ご意見に関する考え方</p>
<p>15 全般</p>	<p>各分野が有機的に連携できる体制整備とICTによるつなぎこみを同時に進める必要があると感じました。</p>	<p>参考にする</p>	<p>本計画の各分野の取組については、定期的な進捗状況を図り、それぞれが連携を図りながら進められるよう取り組んでいきます。また、社会情勢の変化やデジタル社会を取り巻く状況に合わせて、取組内容についても、柔軟に見直しを進めたいと考えています。</p>
<p>16 行政のDX(P45～55)</p>	<p>マイナンバーカードとの迅速な連携が重要であると感じました。全般として、非常に興味深い戦略推進計画ですので、2026年までの実現を期待しています。</p>	<p>参考にする</p>	<p>マイナンバーカードは社会のデジタル化を推進するための重要な基盤であることから、マイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、マイナンバーカードを活用した行政サービスの充実を図ってまいります。</p>